

村の資産と負債の状況	
1. 村民1人当たりの資産と負債（平成29年3月31日現在人口：4,604人）	
（1）資産・・・全体会計 約909万円 【うち道路、公園などの社会資本を中心として有形固定資産 約688万円】	
（2）負債・・・全体会計 約14万円【うち地方債 約6万円】	
2. 純資産比率	
全体会計 98.4%	
資産合計に対する将来の返済等の占める割合であることから、純資産比率が高いほど財政が健全であるといえます。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを示すため、値が大きくなることは将来世代の負担の分担が減少したことを意味します。	

①貸借対照表（バランスシート）			
（単位：千円）			
科目	全体会計	科目	全体会計
資産の部		負債の部	
1. 有形固定資産	31,667,449	1. 固定負債	520,361
①事業用資産	19,515,885	①地方債等	245,758
②インフラ資産	11,681,793	②退職手当引当金	274,603
③物品	1,132,021	2. 流動負債	134,177
④物品減価償却累計額	△ 662,250	① 1年内償還予定地方債等	40,218
2. 無形固定資産	42,000	②賞与等引当金等	93,959
3. 投資その他の資産	8,197,924	負債合計	654,538
4. 流動資産	1,927,428	純資産の部	
①現金預金	712,324	1. 純資産合計	41,180,263
②その他	1,215,104	負債及び純資産合計	41,834,801
資産合計	41,834,801		

④資金収支計算書	
（単位：千円）	
科目	全体会計
1. 業務活動収支	747,244
①業務支出	5,601,208
②業務収入	6,348,452
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2. 投資活動収支	△ 293,016
①投資活動支出	4,732,085
②投資活動収入	4,439,069
3. 財務活動収支	△ 29,206
①財務活動支出	41,106
②財務活動収入	11,900
本年度資金収支額	425,022
前年度末資金残高	256,008
本年度末資金残高	681,030

前年度末歳計外現金残高	30,903
本年度末歳計外現金増減額	391
本年度末歳計外現金残高	31,294
本年度末現金預金残高	712,324

③純資産変動計算書	
（単位：千円）	
科目	全体会計
前年度末純資産残高	41,264,249
純行政コスト（△）	△ 6,291,209
財源	6,207,223
税金等	5,138,722
国県等補助金	1,068,501
本年度差額	△ 83,986
資産評価差額	0
無償所管換等	0
その他	0
本年度純資産変動額	△ 83,986
本年度末純資産残高	41,180,263

（注）広報に掲載する財務4表の数字については、各項目の表示単位を千円単位としています。

平成28年度統一的な基準による村の財務4表を公表します。
村の財政状況を村民の皆さんにより詳しくお示しするため、平成28年度から新たに統一的な基準による4つの財務書類を一般会計等ベース及び全体会計ベースで作成しました。

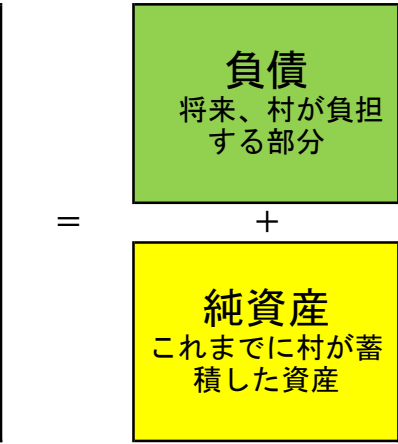
- ※全体会計
- 一般会計等（一般会計・土地取得特別会計・宅地造成事業特別会計）
 - 国民健康保険特別会計
 - 農業集落排水処理施設事業特別会計
 - 介護保険特別会計（保険事業勘定・サービス事業勘定）
 - 後期高齢者医療特別会計
- 今回は、この全体会計に基づいて、村民の皆さんにお示しさせていただきます。

4つの財務書類とは？

①貸借対照表（ハフンスシート）
会計年度末時点において保有する資産の状況や将来において負担することとなっている負債の状況等を総合的に表す財務書類です。
【資産】
将来の行政サービス提供のために保有するものや用いることができるものです。例えば、事業用資産（役場庁舎など）、インフラ資産（道路、公園など）、現金化することが可能な資産（基金など）が該当します。
【負債】
将来、村が返済しなければならないものです。地方債等が該当します。

【純資産】
資産から負債を差し引いて計算されます。

②行政コスト計算書	
（単位：千円）	
科目	全体会計
1. 経常費用	6,776,721
①業務費用	4,400,437
ア 人件費	1,140,967
イ 物件費等（うち減価償却費）	3,203,358 (783,819)
ウ その他の業務費用	56,112
②移転費用	2,376,284
ア 補助金等	2,061,721
イ 社会保障給付	220,522
ウ その他	94,041
2. 経常収益	463,977
ア 使用料及び手数料	100,516
イ その他	363,461
純経常行政コスト	△ 6,312,744
3. 臨時損失	0
4. 臨時利益	21,535
純行政コスト	△ 6,291,209



②行政コスト計算書
1年間の行政活動のうち、人にかかるコスト、物にかかるコスト等の行政サービスにかかる経費に対して、使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったか等を見ることができます。

③純資産変動計算書
1年間の村の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。
純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

④資金収支計算書
1年間に出入りした資金の動きを表したもので、村がどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったかが分かるものです。また、現金をどのような性質の活動で獲得し、使用しているのかを読み取ることができます。